

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	18
中間連結財務諸表	19
金融商品関係	30
有価証券関係	33
金銭の信託関係	35
その他有価証券評価差額金	36
デリバティブ取引関係	37
セグメント情報	44
リスク管理債権の状況	45

単体

主な業績指標	46
中間財務諸表	47
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	52
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	53
信託業務の状況	54
信託財産残高表	54
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	54
資本・株式の状況	55

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	629,058	726,660	750,328	1,350,946	1,467,916
資金運用収益	208,500	250,635	252,739	426,129	507,007
信託報酬	48,640	53,668	49,094	100,591	103,911
連結経常費用	511,345	586,330	599,225	1,118,285	1,211,504
資金調達費用	118,733	174,855	193,906	246,071	371,845
連結経常利益	117,712	140,329	151,102	232,661	256,411
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	75,427	91,510	106,039	153,986	173,889
連結（中間）包括利益	106,068	70,482	64,535	231,696	93,925
連結純資産額	2,775,804	2,752,440	2,707,721	2,872,325	2,730,356
連結総資産額	65,529,618	70,001,204	57,095,352	68,356,798	57,029,113
1株当たり純資産額	6,645.15円	7,014.77円	7,133.80円	6,897.36円	7,008.67円
1株当たり中間（当期）純利益	197.49円	241.30円	281.86円	403.91円	458.91円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	197.42円	241.18円	281.68円	403.75円	458.64円
預金残高	35,044,955	37,801,732	30,723,770	37,351,839	31,903,572
貸出金残高	28,342,609	28,866,578	29,085,121	28,190,553	29,025,720
有価証券残高	5,234,392	6,183,052	6,156,477	5,537,643	5,759,504
信託財産額（注）	193,224,690	205,382,332	217,628,635	201,698,118	211,350,067
連結普通株式等Tier1比率	11.29%	11.78%	12.90%	11.33%	12.18%
連結Tier1比率	13.73%	13.76%	14.75%	13.74%	14.18%
連結総自己資本比率	16.76%	16.53%	17.50%	16.31%	16.77%

（注）信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。
 なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	29,161,889	16,150,147
コールローン及び買入手形	153,103	52,764
買現先勘定	32,319	159,139
債券貸借取引支払保証金	726,971	741,350
買入金銭債権	784,620	842,152
特定取引資産 (注)2,8	334,973	429,529
金銭の信託	1,406	4,742
有価証券 (注)1,2,8,14	6,183,052	6,156,477
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	28,866,578	29,085,121
外国為替	29,651	32,155
リース債権及びリース投資資産 (注)8	672,405	668,042
その他資産 (注)8	1,978,658	1,749,689
有形固定資産 (注)10,11	209,577	215,906
無形固定資産	189,292	150,451
退職給付に係る資産	169,476	150,239
繰延税金資産	23,295	11,784
支払承諾見返	570,127	584,926
貸倒引当金	△86,195	△89,269
資産の部合計	70,001,204	57,095,352
(負債の部)		
預金 (注)8	37,801,732	30,723,770
譲渡性預金	6,947,240	6,906,616
コールマネー及び売渡手形	316,022	1,857,320
売現先勘定 (注)8	1,789,950	1,636,623
債券貸借取引受入担保金 (注)8	115,094	141,156
特定取引負債	224,905	304,382
借入金 (注)8,12	4,255,261	4,070,891
外国為替	309	347
短期社債	1,320,540	1,878,062
社債 (注)13	1,581,479	1,233,101
信託勘定借	11,102,964	3,965,260
その他負債	989,418	906,417
賞与引当金	14,636	14,360
役員賞与引当金	60	27
株式給付引当金	—	139
退職給付に係る負債	14,278	14,188
ポイント引当金	17,904	17,497
睡眠預金払戻損失引当金	3,858	4,275
偶発損失引当金	1,549	1,385
繰延税金負債	178,566	124,425
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	2,864	2,455
支払承諾	570,127	584,926
負債の部合計	67,248,764	54,387,631
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,003	580,595
利益剰余金	1,329,783	1,466,126
自己株式	△51,212	△2,850
株主資本合計	2,185,183	2,305,480
その他有価証券評価差額金	476,542	438,747
繰延ヘッジ損益	△12,028	△48,652
土地再評価差額金 (注)10	△5,659	△6,587
為替換算調整勘定	6,115	1,380
退職給付に係る調整累計額	5,635	△18,488
その他の包括利益累計額合計	470,604	366,399
新株予約権	1,067	1,060
非支配株主持分	95,584	34,781
純資産の部合計	2,752,440	2,707,721
負債及び純資産の部合計	70,001,204	57,095,352

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
経常収益	726,660	750,328
信託報酬	53,668	49,094
資金運用収益	250,635	252,739
(うち貸出金利息)	177,705	179,960
(うち有価証券利息配当金)	47,161	45,631
役務取引等収益	200,297	200,855
特定取引収益	6,729	42,831
その他業務収益	173,367	182,836
その他経常収益 (注)1	41,961	21,970
経常費用	586,330	599,225
資金調達費用	174,855	193,906
(うち預金利息)	60,648	65,698
役務取引等費用	44,877	54,171
特定取引費用	—	110
その他業務費用	113,781	127,239
営業経費 (注)2	219,950	213,110
その他経常費用 (注)3	32,865	10,686
経常利益	140,329	151,102
特別利益	70	644
固定資産処分益	70	644
特別損失	3,109	482
固定資産処分損	414	357
減損損失	2,695	124
税金等調整前中間純利益	137,291	151,264
法人税、住民税及び事業税	30,986	26,630
法人税等調整額	9,294	16,796
法人税等合計	40,281	43,427
中間純利益	97,010	107,837
非支配株主に帰属する中間純利益	5,499	1,797
親会社株主に帰属する中間純利益	91,510	106,039

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
中間純利益	97,010	107,837
その他の包括利益	△26,528	△43,301
その他有価証券評価差額金	△39,259	△30,198
繰延ヘッジ損益	9,879	△11,177
為替換算調整勘定	1,858	△1,835
退職給付に係る調整額	916	716
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△807
中間包括利益	70,482	64,535
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,856	62,849
非支配株主に係る中間包括利益	5,625	1,686

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,016	1,263,415	△42,224	2,127,816
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,734		△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益			91,510		91,510
自己株式の取得				△9,019	△9,019
自己株式の処分		△0		30	30
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17			△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			△407		△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△13	66,368	△8,988	57,366
当中間期末残高	261,608	645,003	1,329,783	△51,212	2,185,183

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	516,663	△22,746	△6,067	4,281	4,720	496,851	799	246,858	2,872,325
当中間期変動額									
剰余金の配当									△24,734
親会社株主に帰属する 中間純利益									91,510
自己株式の取得									△9,019
自己株式の処分									30
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△17
連結子会社株式の売却 による持分の増減									4
土地再評価差額金の取崩									△407
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△177,252
当中間期変動額合計	△40,120	10,718	407	1,834	914	△26,246	268	△151,274	△119,885
当中間期末残高	476,542	△12,028	△5,659	6,115	5,635	470,604	1,067	95,584	2,752,440

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス・
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	645,003	1,387,592	△51,222	2,242,982
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,394		△28,394
親会社株主に帰属する 中間純利益			106,039		106,039
自己株式の取得				△17,479	△17,479
自己株式の処分		△354		1,827	1,472
自己株式の消却		△64,024		64,024	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△29			△29
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩			889		889
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△64,408	78,534	48,371	62,498
当中間期末残高	261,608	580,595	1,466,126	△2,850	2,305,480

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	467,448	△36,764	△5,698	4,702	△19,209	410,478	1,062	75,832	2,730,356
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,394
親会社株主に帰属する 中間純利益									106,039
自己株式の取得									△17,479
自己株式の処分									1,472
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△29
連結子会社株式の売却 による持分の増減									—
土地再評価差額金の取崩									889
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△28,701	△11,888	△889	△3,322	721	△44,079	△2	△41,051	△85,133
当中間期変動額合計	△28,701	△11,888	△889	△3,322	721	△44,079	△2	△41,051	△22,635
当中間期末残高	438,747	△48,652	△6,587	1,380	△18,488	366,399	1,060	34,781	2,707,721

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	137,291	151,264
減価償却費	19,856	16,970
減損損失	2,695	124
のれん償却額	4,734	4,506
持分法による投資損益 (△は益)	△658	△4,408
貸倒引当金の増減 (△)	△16,724	△10,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,104	△3,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265	△316
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	139
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,016	△10,305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	221	36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△552	△785
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	309	△975
偶発損失引当金の増減 (△)	△3,079	△2,080
資金運用収益	△250,635	△252,739
資金調達費用	174,855	193,906
有価証券関係損益 (△)	8,060	△26,415
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△23	△95
為替差損益 (△は益)	△75,697	49,823
固定資産処分損益 (△は益)	343	△286
特定取引資産の純増 (△) 減	28,321	25,448
特定取引負債の純増減 (△)	△41,243	45,610
貸出金の純増 (△) 減	△673,358	△60,864
預金の純増減 (△)	456,226	△1,179,801
譲渡性預金の純増減 (△)	383,903	577,993
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△114,819	47,089
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	110,326	223,342
コールローン等の純増 (△) 減	202,337	237,483
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△51,676	18,462
コールマネー等の純増減 (△)	504,186	1,817,958
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	73,794	36,388
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,097	4,781
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,675	△109
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	4,832	△14,594
短期社債 (負債) の純増減 (△)	257,670	405,276
普通社債発行及び償還による増減 (△)	10,891	△175,152
信託勘定借の純増減 (△)	32,239	△1,442,748
資金運用による収入	257,336	265,808
資金調達による支出	△176,330	△201,931
その他	△185,186	△153,157
小計	1,067,288	581,917
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,387	△16,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029,901	565,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,221,851	△2,802,707
有価証券の売却による収入	2,079,596	1,875,351
有価証券の償還による収入	671,413	785,198
金銭の信託の増加による支出	—	△3,300
有形固定資産の取得による支出	△3,196	△10,617
有形固定資産の売却による収入	549	2,217
無形固定資産の取得による支出	△15,114	△16,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△400
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,169	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,771	△170,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	99,441	39,785
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	△71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	36	—
非支配株主への払戻による支出	△152,000	△41,000
配当金の支払額	△24,732	△28,388
非支配株主への配当金の支払額	△4,744	△1,512
自己株式の取得による支出	△9,019	△17,479
自己株式の売却による収入	30	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,035	△57,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,206	△9,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,887	327,624
現金及び現金同等物の期首残高	26,540,249	14,079,768
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注)1	26,971,136	14,407,393

中間連結財務諸表

注記事項（2019年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 59社

主要な会社名
三井住友信託銀行株式会社
（連結の範囲の変更）

三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited ほか2社は、清算等に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 33社

主要な会社名
住信SBIネット銀行株式会社
（持分法適用の範囲の変更）

MJV株式会社ほか2社は、新規設立等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名
ハミングバード株式会社
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	5社
5月末日	1社
6月末日	6社
9月末日	43社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,181百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

中間連結財務諸表

(15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しております多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は46百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託業務を営む連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

1. 取引の概要

当中間連結会計期間より、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役及び執行役員並びに三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」という。）の中核をなす三井住友信託銀行株式会社（以下、「三井住友信託銀行」という。）及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「三井住友トラスト・アセットマネジメント」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を新たに導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行及び三井住友トラスト・アセットマネジメント（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の現在の中期経営計画及び次年度以降3事業年度ごとに定める予定の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において1,469百万円、429千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	149,864百万円
出資金	43,051百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	114,701百万円
再貸付けに供している有価証券	1,261,712百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	22,475百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	6,106百万円
延滞債権額	72,893百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権	2,000百万円
-----------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	35,162百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	116,162百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,560百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	20,984百万円
有価証券	991,875百万円
貸出金	4,728,867百万円
リース債権及びリース投資資産	59,485百万円
その他資産	46,578百万円
計	5,847,791百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,891百万円
売現先勘定	772,436百万円
債券貸借取引受入担保金	141,156百万円
借入金	2,873,148百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	394,809百万円
------	------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	11,439百万円
保証金	25,080百万円
金融商品等差入担保金	703,577百万円
現先取引差入担保金	12,191百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,178,766百万円
---------	---------------

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

8,072,182百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	163,143百万円
---------	------------

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	60,000百万円
----------	-----------

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円
---------------------	-----------

13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	931,013百万円
---------	------------

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	640,000百万円
--------------------	------------

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

93,036百万円

15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,847,330百万円
------	--------------

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,449百万円
持分法投資利益	4,408百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	83,211百万円
-------	-----------

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	262百万円
株式等償却	3,218百万円
貸倒引当金繰入額	1,070百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	390,348	—	15,057	375,291	(注)1
自己株式					
普通株式	11,751	4,488	15,486	753	(注)2,3,4

(注) 1. 普通株式の減少15,057千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2千株、2019年5月15日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加4,057千株、役員向け株式交付信託の制度において取得したことによる増加429千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少0千株、役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少429千株、消却による減少15,057千株であります。
4. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が429千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当中間連結会計期間の増加株式数は429千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,060
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,394	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	28,122	利益剰余金	75.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	16,150,147百万円
信託業務を営む連結子会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,742,754百万円
現金及び現金同等物	14,407,393百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る
未経過リース料

(借手側)	
1年内	3,626百万円
1年超	20,950百万円
合計	24,576百万円

(貸手側)	
1年内	2,983百万円
1年超	10,443百万円
合計	13,427百万円

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	7,133.80円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,707,721百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35,841百万円
うち新株予約権	1,060百万円
うち非支配株主持分	34,781百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,671,879百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	374,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後
1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	281.86円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	106,039百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	106,039百万円
普通株式の期中平均株式数	376,209千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	281.68円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	241千株
うち新株予約権	241千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	当社 第1回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式
	20,600株
	第2回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式
	20,000株
	第3回新株予約権(ストック・ オプション) 当社普通株式
	39,300株
	連結子会社(日興アセットマ ネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オブ ション) 同社普通株式
	9,829,700株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で30千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で429千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位:百万円)

	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金（※1）	29,161,811	29,161,811	—
(2) コールローン及び買入手形	153,103	153,103	—
(3) 買現先勘定	32,319	32,319	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	726,971	726,971	—
(5) 買入金銭債権（※1）	773,538	774,472	934
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	70,878	70,878	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	190,408	209,366	18,957
その他有価証券	5,681,119	5,681,119	—
(9) 貸出金	28,866,578		
貸倒引当金（※2）	△74,357		
	28,792,220	28,980,394	188,173
(10) 外国為替	29,651	29,651	—
(11) リース債権及びリース投資資産（※1）	670,023	684,902	14,878
資産計	66,283,352	66,506,296	222,943
(1) 預金	37,801,732	37,828,032	26,299
(2) 譲渡性預金	6,947,240	6,947,240	—
(3) コールマネー及び売渡手形	316,022	316,022	—
(4) 売現先勘定	1,789,950	1,789,950	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	115,094	115,094	—
(6) 借入金	4,255,261	4,256,134	872
(7) 外国為替	309	309	—
(8) 短期社債	1,320,540	1,320,540	—
(9) 社債	1,581,479	1,609,523	28,044
(10) 信託勘定借	11,102,964	11,102,964	—
負債計	65,230,594	65,285,811	55,216
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	157,714	157,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(74,406)	(74,406)	—
デリバティブ取引計	83,308	83,308	—

(※1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(単位:百万円)

	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金 (*1)	16,150,077	16,150,077	—
(2) コールローン及び買入手形	52,764	52,764	—
(3) 買現先勘定	159,139	159,139	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	741,350	741,350	—
(5) 買入金銭債権 (*1)	833,906	834,743	837
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	71,514	71,514	—
(7) 金銭の信託	4,642	4,642	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	291,512	314,134	22,622
其他有価証券	5,480,185	5,480,185	—
(9) 貸出金	29,085,121		
貸倒引当金 (*2)	△80,093		
	29,005,027	29,284,618	279,590
(10) 外国為替	32,155	32,155	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (*1)	665,655	683,328	17,673
資産計	53,487,930	53,808,654	320,723
(1) 預金	30,723,770	30,743,947	20,176
(2) 譲渡性預金	6,906,616	6,906,616	—
(3) コールマネー及び売渡手形	1,857,320	1,857,320	—
(4) 売現先勘定	1,636,623	1,636,623	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	141,156	141,156	—
(6) 借入金	4,070,891	4,074,054	3,163
(7) 外国為替	347	347	—
(8) 短期社債	1,878,062	1,878,062	—
(9) 社債	1,233,101	1,267,818	34,717
(10) 信託勘定借	3,965,260	3,965,260	—
負債計	52,413,151	52,471,208	58,057
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	62,833	62,833	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,051)	(33,051)	—
デリバティブ取引計	29,781	29,781	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び (10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

金融商品関係

- (8) 有価証券
株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。
自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」に記載しております。
- (9) 貸出金
貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。
- (11) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

- (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び (10) 信託勘定
これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。
また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) 社債
当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 買入金銭債権」及び「資産 (8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年9月末	2019年9月末
買入金銭債権	10,444	7,573
有価証券	172,855	191,863
① 非上場株式（※3）	76,442	73,820
② 組合等出資金	70,124	89,985
③ その他	26,288	28,057
合 計	183,300	199,436

(※1) 上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
(※2) 子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。
(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,974	136,716
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	29,000	29,494
	その他	111,807	112,664
	外国債券	35,035	35,765
	その他	76,772	76,898
	小計	259,782	278,874
			19,092
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	7,399	7,389
	外国債券	7,399	7,389
	その他	—	—
	小計	7,399	7,389
			△9
合計	267,181	286,264	19,083

(単位：百万円)

種類	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,596	140,281
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	33,200	33,896
	その他	158,575	158,978
	外国債券	90,015	90,294
	その他	68,559	68,684
	小計	310,372	333,156
			22,783
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	49,700	49,663
	外国債券	49,700	49,663
	その他	—	—
	小計	49,700	49,663
			△37
合計	360,072	382,819	22,746

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,533,483	561,607	971,875
債券	486,603	484,115	2,487
国債	116,457	116,427	29
地方債	2,104	2,092	12
短期社債	—	—	—
社債	368,042	365,596	2,446
その他	584,980	559,554	25,426
外国株式	16,047	12,343	3,703
外国債券	396,626	393,870	2,755
その他	172,306	153,339	18,967
小計	2,605,067	1,605,277	999,789
株式	44,095	51,147	△7,052
債券	446,368	447,528	△1,160
国債	235,600	235,802	△202
地方債	4,434	4,468	△33
短期社債	—	—	—
社債	206,332	207,258	△925
その他	2,614,518	2,923,586	△309,068
外国株式	910	1,368	△458
外国債券	1,363,476	1,396,924	△33,448
その他	1,250,131	1,525,293	△275,162
小計	3,104,982	3,422,263	△317,281
合計	5,710,049	5,027,541	682,508

(単位：百万円)

種類	2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,262,984	491,119	771,864
債券	726,502	722,686	3,816
国債	264,936	264,651	285
地方債	6,936	6,887	49
短期社債	—	—	—
社債	454,629	451,147	3,481
その他	1,224,083	1,181,057	43,026
外国株式	2,982	189	2,793
外国債券	900,646	885,064	15,581
その他	320,455	295,803	24,652
小計	3,213,570	2,394,863	818,707
株式	81,123	102,750	△21,627
債券	423,698	424,477	△779
国債	257,183	257,415	△231
地方債	3,896	3,900	△3
短期社債	—	—	—
社債	162,618	163,162	△544
その他	1,785,955	1,959,815	△173,860
外国株式	994	1,296	△301
外国債券	649,818	651,551	△1,733
その他	1,135,142	1,306,968	△171,825
小計	2,290,777	2,487,044	△196,267
合計	5,504,347	4,881,907	622,440

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,102百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,486百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2018年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,406	1,050	355	355	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2019年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,369	1,029	339	339	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月末
評価差額	684,188
その他有価証券	683,833
その他の金銭の信託	355
(△) 繰延税金負債	207,484
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	476,704
(△) 非支配株主持分相当額	338
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	176
その他有価証券評価差額金	476,542

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,440百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2019年9月末
評価差額	624,250
その他有価証券	623,910
その他の金銭の信託	339
(△) 繰延税金負債	189,410
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	434,839
(△) 非支配株主持分相当額	335
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,242
その他有価証券評価差額金	438,747

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,615百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
 3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,069,069	19,452,581	26,595	26,595
	買建	36,230,436	18,108,816	△24,309	△24,309
	金利オプション				
	売建	5,085,250	606,517	△787	78
	買建	4,488,269	327,947	892	18
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,871,628	50,192,160	341,265	341,265
	受取変動・支払固定	63,205,730	46,557,484	△325,232	△325,232
	受取変動・支払変動	21,783,506	15,737,606	6,163	6,163
	金利オプション				
	売建	6,646,943	6,623,917	20,287	35,721
	買建	3,110,566	3,110,566	2,806	△3,858
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	47,681	56,442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,890,901	4,713,826	△13,859	△13,859
	買建	14,715,868	4,699,896	14,048	14,048
	金利オプション				
	売建	4,539,657	288,492	△591	252
	買建	3,527,630	281,860	573	△337
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,381,402	42,936,807	1,681,443	1,681,443
	受取変動・支払固定	49,550,556	38,995,374	△1,663,961	△1,663,961
	受取変動・支払変動	20,568,920	16,858,500	6,099	6,099
	金利オプション				
	売建	8,836,681	8,832,478	△27,488	△14,243
	買建	5,350,011	5,319,619	22,219	17,296
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	18,483	26,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	為替予約				
	売建	13,036,052	492,092	△187,918	△187,918
	買建	17,438,686	294,031	295,062	295,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	112,454	118,526

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	為替予約				
	売建	16,305,692	746,129	△33,082	△33,082
	買建	20,944,416	230,416	65,671	65,671
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△12,075
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	48,486	55,629

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	77,415	—	△2,009	△2,009
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,745	△2,471

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	76,341	—	230	230
	買建	75,464	—	△385	△385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	—	△1,855	△801
	買建	147,554	—	234	△551
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,776	△1,508

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
店頭	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,835	—	4,036	4,036
	買建	1,689,717	—	△4,574	△4,574
	債券先物オプション				
	売建	381,975	—	△1,497	103
	買建	242,026	—	657	△184
店頭	債券先渡契約				
	売建	35,508	—	53	53
	買建	75,430	—	△165	△165
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,491	△731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△1,823	△1,823
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△869	△869

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,185,296	1,204,024	△1,795
	受取変動・支払固定		1,507,417	1,444,659	△18,821
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		400	300	
合計			—	—	△20,617

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,199,645	330,680	2,432
	受取変動・支払固定		1,507,153	1,335,205	△46,708
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		100	—	
合計			—	—	△44,276

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「金融商品関係」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		1,715,892	790,838	△52,606
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	9,793	—	△47
	買建		12,449	—	32
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社			
	売建	に対する持分への	48,645	—	△1,166
	買建	投資	—	—	—
合計			—	—	△53,788

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,923,700	1,189,838	12,035
	為替予約				
	売建		12,203	—	128
	買建		17,032	—	53
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		76,600	—	△992
	買建		—	—	—
合計			—	—	11,224

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年9月末

該当ありません。

2019年9月末

該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額です。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数です。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理(市場実勢価格)基準により算定しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	個人 トータル ソリュー ション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	99,590	95,057	19,453	23,945	88,859	32,967	29,255	10,988	367,151
総経費	△83,495	△35,060	△9,506	△12,053	△56,490	△22,018	△7,601	△16,010	△220,218
実質業務純益	16,094	59,997	9,946	11,892	32,368	10,948	21,654	△5,022	146,932

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	個人 トータル ソリュー ション	法人	証券代行	不動産	受託	うち運用ビジネス	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	97,553	100,709	19,520	28,451	83,770	39,789	41,707	5,309	377,023
総経費	△84,657	△36,326	△9,803	△12,400	△51,622	△24,953	△7,302	△20,774	△222,887
実質業務純益	12,895	64,383	9,716	16,051	32,148	14,835	34,405	△15,464	154,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「運用ビジネス」は、連結子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び資産運用業務を行う持分法適用関連会社2社の合計であります。

5. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(追加情報)

当社は、当社グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、2018年10月1日付にて、三井住友信託銀行株式会社（当社の連結子会社）の資産運用機能を分割し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（当社の連結子会社）と統合いたしました。これに伴い、「受託事業」に含まれる「運用ビジネス」に係る計数算定が可能となったことから、当該資産運用ビジネスの当社グループ戦略における重要性を勘案し、当中間連結会計期間より「受託事業」の内数として開示しております。

なお、資産運用機能の分割・統合前においては「運用ビジネス」に係る計数管理を行っていないため、前中間連結会計期間の「運用ビジネス」には、三井住友信託銀行株式会社の「運用ビジネス」に係る計数を含んでおりません。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2018年度中間期
実質業務純益	146,932
その他経常収益	41,961
その他経常費用	△32,865
その他調整	△15,699
経常利益	140,329

(単位：百万円)

	2019年度中間期
実質業務純益	154,135
その他経常収益	21,970
その他経常費用	△10,686
その他調整	△14,316
経常利益	151,102

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	7,661	6,106
延滞債権額	46,265	72,893
3カ月以上延滞債権額	—	2,000
貸出条件緩和債権額	26,860	35,162
合計	80,787	116,162
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	807	692
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	44	37
合計	852	730
銀信合算		
総合計	81,640	116,893
貸出金残高		
銀行勘定	28,866,578	29,085,121
信託勘定	33,635	28,750

(注) 部分直接償却(2018年9月末11,992百万円、2019年9月末13,416百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
営業収益	35,668	46,389	39,456	57,301	123,149
営業費用	1,531	1,640	1,801	3,071	3,341
営業利益	34,137	44,749	37,654	54,230	119,808
営業外収益	3,163	3,692	4,068	6,785	7,709
営業外費用	6,018	5,990	5,130	11,678	11,327
経常利益	31,281	42,450	36,592	49,337	116,190
中間（当期）純利益	31,279	42,448	37,443	49,333	127,717
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	390,348千株	390,348千株	375,291千株	390,348千株	390,348千株
純資産額	1,485,787	1,488,075	1,541,760	1,479,082	1,548,721
総資産額	2,042,917	2,142,623	2,195,005	2,076,512	2,203,492
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	65.00円	65.00円	75.00円	130.00円	140.00円
従業員数	83人	131人	159人	91人	146人

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,631	3,042
有価証券	66,000	112,000
前払費用	61	100
未収還付法人税等	13,390	11,484
その他	2,339	19,180
流動資産合計	84,422	145,808
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	1
投資その他の資産	2,058,200	2,049,194
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,447,453	1,398,398
関係会社長期貸付金	610,000	650,000
繰延税金資産	—	49
その他	94	94
固定資産合計	2,058,200	2,049,196
資産合計	2,142,623	2,195,005
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	2,631	2,452
未払法人税等	2	416
賞与引当金	145	166
その他	158	173
流動負債合計	2,937	3,208
固定負債		
社債 (注)1	641,600	640,000
長期借入金 (注)2	10,000	10,000
株式給付引当金	—	26
その他	10	10
固定負債合計	651,610	650,036
負債合計	654,547	653,245
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	338,539	274,161
資本剰余金合計	1,041,473	977,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	235,138	304,846
利益剰余金合計	235,138	304,846
自己株式	△51,212	△2,850
株主資本合計	1,487,008	1,540,700
新株予約権	1,067	1,060
純資産合計	1,488,075	1,541,760
負債純資産合計	2,142,623	2,195,005

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行・パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 2018年4月 1日から 2018年9月30日まで	2019年度中間期 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	45,796	38,582
関係会社受入手数料	592	874
営業収益合計	46,389	39,456
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	1,640	1,801
営業費用合計	1,640	1,801
営業利益	44,749	37,654
営業外収益 (注)2	3,692	4,068
営業外費用 (注)3	5,990	5,130
経常利益	42,450	36,592
税引前中間純利益	42,450	36,592
法人税、住民税及び事業税	2	△12,331
法人税等調整額	—	11,480
法人税等合計	2	△850
中間純利益	42,448	37,443

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	217,424	217,424
当中間期変動額						
剰余金の配当					△24,734	△24,734
中間純利益					42,448	42,448
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	17,714	17,714
当中間期末残高	261,608	702,933	338,539	1,041,473	235,138	235,138

	2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,224	1,478,282	799	1,479,082
当中間期変動額				
剰余金の配当		△24,734		△24,734
中間純利益		42,448		42,448
自己株式の取得	△9,019	△9,019		△9,019
自己株式の処分	30	30		30
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			268	268
当中間期変動額合計	△8,988	8,725	268	8,993
当中間期末残高	△51,212	1,487,008	1,067	1,488,075

(次頁へ続く)

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本剰余金				利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	338,540	1,041,473	295,798	295,798
当中間期変動額						
剰余金の配当					△28,394	△28,394
中間純利益					37,443	37,443
自己株式の取得						
自己株式の処分			△354	△354		
自己株式の消却			△64,024	△64,024		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△64,378	△64,378	9,048	9,048
当中間期末残高	261,608	702,933	274,161	977,094	304,846	304,846

	2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△51,222	1,547,658	1,062	1,548,721
当中間期変動額				
剰余金の配当		△28,394		△28,394
中間純利益		37,443		37,443
自己株式の取得	△17,479	△17,479		△17,479
自己株式の処分	1,827	1,472		1,472
自己株式の消却	64,024	—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2	△2
当中間期変動額合計	48,371	△6,958	△2	△6,961
当中間期末残高	△2,850	1,540,700	1,060	1,541,760

注記事項（2019年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 640,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 640,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金 10,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 10,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産 0百万円

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 4,052百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 4,729百万円

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,364,309百万円

関連会社株式 34,089百万円

合計 1,398,398百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
連結業務粗利益 (注)1	351,184	352,929
(連結業務粗利益 (信託勘定償却後))	(351,184)	(352,929)
資金関連利益	85,168	66,691
資金利益	75,780	58,832
合同信託報酬 (信託勘定償却前)	9,388	7,859
手数料関連利益	199,699	187,918
役務取引等利益	155,419	146,683
その他信託報酬	44,280	41,235
特定取引利益	6,729	42,721
その他業務利益	59,586	55,597
うち外国為替売買損益	45,288	41,756
うち国債等債券関係損益	△4,346	20,447
うち金融派生商品損益	6,128	△18,487
経費 (除く臨時処理分)	△218,425	△211,907
(除くのれん償却)	(△213,690)	(△207,401)
人件費	△97,243	△94,385
物件費	△113,130	△108,837
税金	△8,051	△8,684
一般貸倒引当金繰入額	—	△2,725
信託勘定不良債権処理額	—	△0
銀行勘定不良債権処理額	△2,473	1,103
貸出金償却	△2,410	△410
個別貸倒引当金繰入額	—	1,654
債権売却損	△62	△140
貸倒引当金戻入益	14,644	—
償却債権取立益	1,152	393
株式等関係損益	△3,713	5,967
うち株式等償却	△1,153	△3,218
持分法による投資損益	658	4,408
その他	△2,696	933
経常利益	140,329	151,102
特別損益	△3,038	161
固定資産処分損益	△343	286
固定資産減損損失	△2,695	△124
税金等調整前中間純利益	137,291	151,264
法人税等合計	△40,281	△43,427
法人税、住民税及び事業税	△30,986	△26,630
法人税等調整額	△9,294	△16,796
中間純利益	97,010	107,837
非支配株主に帰属する中間純利益	△5,499	△1,797
親会社株主に帰属する中間純利益	91,510	106,039
与信関係費用	13,323	△1,228
連結実質業務純益 (注)2	146,932	154,135

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後) ＋持分法適用会社の経常利益 (臨時要因調整後) ×持分割合－内部取引 (配当等)

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務粗利益	252,653	236,517
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(252,653)	(236,517)
資金関連利益	107,178	64,863
資金利益	97,790	57,003
国内資金利益	101,087	76,498
国際資金利益	△3,297	△19,494
合同信託報酬（信託勘定償却前）	9,388	7,859
手数料関連利益	92,385	86,613
役務取引等利益	51,228	45,378
その他信託報酬	41,156	41,235
特定取引利益	6,729	42,721
その他業務利益	46,359	42,319
うち外国為替売買損益	44,664	40,766
うち国債等債券関係損益	△4,675	19,534
うち金融派生商品損益	6,348	△18,028
経費（除く臨時処理分）	△118,700	△121,771
人件費	△54,833	△53,788
物件費	△57,731	△61,405
税金	△6,135	△6,578
実質業務純益	133,952	114,745
コア業務純益	138,627	95,210
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	137,798	96,595
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	△0
業務純益	133,952	114,745
臨時損益	5,728	197
銀行勘定不良債権処理額	△1,041	△199
貸出金償却	△978	△59
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△62	△140
貸倒引当金戻入益	16,690	349
償却債権取立益	718	159
株式等関係損益	△6,224	2,250
うち株式等償却	△143	△6,270
その他の臨時損益	△4,415	△2,362
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△1,672	△2,816
うち偶発損失引当金繰入額	3,079	2,080
うち組合等出資金損失	△823	△748
うち株式関連派生商品損益	△2,183	1,022
経常利益	139,680	114,942
特別損益	△3,817	196
固定資産処分損益	△91	321
固定資産減損損失	△3,725	△124
税引前中間純利益	135,863	115,138
法人税等合計	△29,715	△30,269
法人税、住民税及び事業税	△20,965	△26,291
法人税等調整額	△8,749	△3,978
中間純利益	106,148	84,869
与信関係費用	16,367	309
経費率（OHR）	46.98%	51.49%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

信託業務の状況

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2018年10月1日付で連結の範囲から除外しております。

2018年度中間期の信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

2019年度中間期の信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
貸出金	1,341,701	1,474,836
有価証券	115,227,785	1,126,556
投資信託有価証券	52,121,552	—
投資信託外国投資	26,097,908	—
信託受益権	873,328	167,890,623
受託有価証券	19,931,869	22,979
金銭債権	26,236,443	19,036,074
有形固定資産	15,107,626	16,502,452
無形固定資産	210,325	188,719
その他債権	10,373,374	6,934,982
コールローン	3,572,856	—
銀行勘定貸	11,102,964	3,965,260
現金預け金	10,385,342	486,148
合計	292,583,078	217,628,635

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
金銭信託	36,667,527	32,455,456
年金信託	13,783,407	13,241,814
財産形成給付信託	18,110	18,920
投資信託	72,935,199	76,347,663
金銭信託以外の金銭の信託	26,448,274	30,080,117
有価証券の信託	19,931,906	21,636,912
金銭債権の信託	21,716,483	19,120,304
土地及びその定着物の信託	78,150	78,034
包括信託	101,004,017	24,649,412
合計	292,583,078	217,628,635

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
貸出金	33,635	28,750
有価証券	29	29
その他	4,808,894	3,818,824
合計	4,842,560	3,847,604

負債

（単位：百万円）

科目	2018年度中間期 2018年9月30日現在	2019年度中間期 2019年9月30日現在
元本	4,842,223	3,847,330
債権償却準備金	62	73
その他	274	200
合計	4,842,560	3,847,604

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2019年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	375,291,440	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2019年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	183	1,198,231	32.04
金融商品取引業者	40	165,552	4.43
その他の法人	1,852	617,655	16.51
外国法人等			
(個人以外)	812	1,534,434	41.03
(個人)	37	453	0.01
個人・その他	44,240	223,637	5.98
計	47,164	3,739,962	100.00

単元未満株式の状況 1,295,240株

- (注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式324,650株は「個人・その他」に3,246単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、当社の「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式が4,290単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2019年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数(株) ^{(注)2}	持株比率(%) ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,491,500	6.53
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,256,400	5.40
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,673,800	3.37
4	JP MORGAN CHASE BANK 385151	8,003,680	2.13
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,502,900	2.00
6	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	7,160,300	1.90
7	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6,451,788	1.72
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	6,025,500	1.60
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	5,171,900	1.37
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	5,052,535	1.34

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(324,650株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、429,000株については、当社の「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。